

2023年3月期 第3四半期 決算説明資料

株式会社 旅工房
(証券コード6548)
2023年2月14日



次に行く旅は、きっと一生忘れない。

はじめに



2022年2月10日に受領した検証報告書において、代表取締役会長兼社長である高山氏が、不適切な申請となったGoToトラベル事業給付金の受給申請の基となった旅行商品の販売取引のきっかけとなり、その後、元取締役からのメール等の連絡でスキームや資金循環を把握し、本件に関する外部調査委員会の立ち上げが決まった際には、元取締役に対して証拠隠滅に近い指示も行っていた事実が判明いたしました。高山氏は、上記事実の責任の重大性を認識し、2022年2月28日をもって当社の取締役を辞任する意向を示し、2022年2月13日の取締役会において、新任の代表取締役として、岩田静絵氏を選任しております。

新任代表取締役の岩田静絵氏は、当社入社以降、長年に亘り財務及び経理セクションの責任者を務めており、財務経理領域における豊富な経験及び知識を有しており、現在の当社の課題である財務の安定やコンプライアンスの改善のための最適の人選であると考えております。

2023年3月期 第3四半期 決算概要



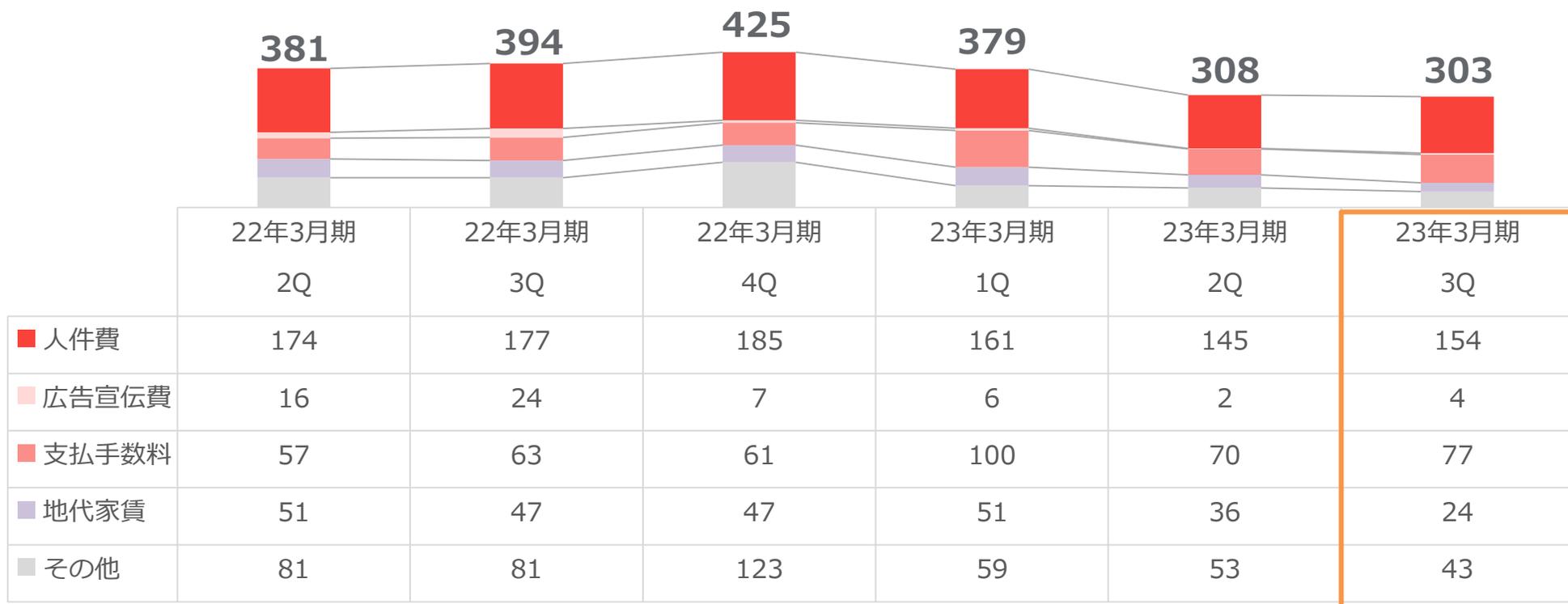
当Qまでの個人の海外旅行市場の回復は緩やかであったが
4Q以降は回復速度が上昇していくことを見込む

新型コロナウイルス影響下

単位： 百万円	21/3期 2Q	21/3期 3Q	21/3期 4Q	22/3期 1Q	22/3期 2Q	22/3期 3Q	22/3期 4Q	23/3期 1Q	23/3期 2Q	23/3期 3Q	22/3期2Q 比較増減	22/3期3Q 比較増減	21/3期3Q 比較減額
売上高	162	434	171	132	252	355	296	193	268	250	△18	△105	△183
売上総利益	29	73	2	38	36	62	74	46	90	118	+27	+55	+44
販管費	572	488	509	467	381	394	425	379	308	303	△4	△90	△185
営業利益	△543	△415	△506	△429	△345	△332	△350	△333	△217	△ 185	+32	+146	+229
経常利益	△191	△286	△337	△387	△295	△308	△347	△306	△218	△ 191	+27	+117	+95

引き続き販管費の抑制を進めるが 個人海外旅行の市場の回復に合わせて 採用なども徐々に再開することを検討

単位：百万円



純損失800百万円、新株予約権による資金調達910百万円等で 自己資本は131百万円増加、4Q以降も資金調達を継続

単位：百万円	22年3月期 末	23年3月期 3Q末	増減
総資産	3,667	2,041	△1,626
自己資本	△1,052	△920	131
自己資本比率	△28.7%	△45.1%	△16.4%
有利子負債	3,800	2,299	△1,501
現金及び預金	2,818	1,034	△1,784
運転資本*	△348	104	453
敷金・保証金・預け金等	399	318	△81

* 運転資本 = 流動資産（除く現金及び預金） - 流動負債（除く短期借入金）

2023年3月期 通期業績予想



新型コロナウイルス感染症等の影響により情勢が日ごとに変化する中、現時点での合理的な業績予想の算定ができないため、**2023年3月期の業績予想は未定**とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

今後の事業方針



海外旅行市場回復を見据えた準備と徹底した経費削減

事業環境の予測

当3Qまでの海外旅行市場の回復は緩やかであったが、4Q以降は海外旅行市場の回復速度が上昇していくことを想定。

海外旅行市場が大きな回復をしなくても利益を出せる構造

海外旅行の市場の回復度合いに依存せずに黒字を確保できる体制を構築すべく、採算が確実な営業部門人員やコンプライアンス遵守、資金調達に必要な人員や経費以外に関しては極限まで絞る。

新株予約権による資金調達の継続

債務超過の解消、負債の返済などによる財務の健全化のために新株予約権による資金調達を実施、4Q以降も行使を継続

なお、当3Qまでの資金調達額は910百万円（行使個数18,880個 未行使残個数41,120個）となっております。

免責事項

- この資料は投資家の皆様の参考に資するため、株式会社旅工房（以下、「当社」という。）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、作成日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 当資料に掲載されている内容は、資料作成時における当社の判断であり、作成にあたり当社は細心の注意を払っておりますが、その情報の正確性、完全性を保証または約束するものではなく、内容についていかなる表明・保証を行うものでもありません。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。